

## 序章 本研究の課題と研究の視点

### 1 研究の背景

「多文化共生」、そしてそれに類似する言葉は、今日、至る所で耳にする。こうした言葉が頻繁に用いられるようになったのには、国際化、グローバル化に伴い、人の移動がますます増加し、それにより異なる文化的背景を持つ人々が増え、社会の多文化化が進捗しているという背景がある。そして、異なる文化的背景を持った人々とホスト社会、すなわち、マジオリティとマイノリティが一つの社会で暮らしていく以上、分離や並存といった形ではなく、同じ社会に参加をしつつ、ともに生きていく必要があると考えられているからだろう。

しかし、こうした言葉が一般化していく一方で、その実際はどうなのだろうか。すでに移民を多く受け入れているような欧米諸国であっても、文化的背景の異なる人々をいかに受け入れるのか、そしてかれらとともに自分たちの生きる社会をどのように構築していくのかという課題をつねに突きつけられている。

これはすでに「事実上の多文化社会」となったドイツも同様である。ドイツでは、国籍を基準とした外国籍者数の統計しか存在していなかったが、二〇〇五年のマイクログセンサスで初めて「移民としての背景を持つ者 (Menschen mit Migrationshintergrund)」<sup>1</sup>の統計調査が行われた。そして、その結果はドイツ社会に大きなインパ

クトをもたらしした。まず、二〇〇五年のマイクロセンサスと比較するために、二〇〇五年の外国籍者数の統計を見てもみると、ドイツの総人口約八二〇〇万人のうち、約七三〇万人が外国籍者であった（二〇〇五年二月三十一日現在）。これは比率にして、ドイツの人口の約九パーセントが外国籍であることを示している。ところが、移民としての背景の有無を指標とした統計では、外国籍者、ドイツ国籍取得者を含め、約一九パーセントが移民としての背景を持つ、すなわち、移民であることが示されたのである（Statistisches Bundesamt 2006）。ドイツの人口の約五分の一が移民であるという事実は否定しがたく、ドイツ社会という一つの社会において、このような多様な背景を持つ人々との共生の道を真剣に追求せねばならない状態にドイツの人々は直面したのである。

このようにドイツ社会の多様性が高まったのには、次のような経緯が関係している。ドイツは第二次世界大戦後に経済復興のため、多くの外国人労働者を受け入れてきた。当初は単身で渡独してきたけれども、次第に家族を伴い、あるいは呼び寄せ、一九七〇年代後半には定住化の傾向を見せ始めた。さらに、一九九〇年代に入るとロシア系ドイツ人と呼ばれる多くの帰還移住者（Aussiedler）<sup>2</sup>が東欧諸国からドイツに「帰国」し、それと合わせて戦争や内紛などにより国を逃れてくる庇護権請求難民が後を絶たなかった。これらの事情に加え、EUの東欧諸国を含めた拡大は、EU加盟国の国民に付与される域内移動の自由権をもたらし、さらに人の移動を増進する要因になっている。以上のような要因がドイツ社会の多文化化を高め、多様な人々がドイツ社会に言語や文化、宗教などの多様性をもたらしている。

ドイツ政府は社会の多文化化という事態に対し、外国人労働者受け入れの当初から様々な施策を講じてきた。そして、同時に移民に対する多様な支援が展開されている。これらの施策やその実践は、教育や福祉など様々な場面で行われており、その目標として「移民の社会統合」を掲げているのだが、そうではあってもその施策や実践が移民に対する「同化」の強制圧力と見なされ、批判されることもある。こうした批判は、とりわけ移民にドイツ語習

得を求めることに向けられるが、それは極めて一面的なものである場合がある。確かに、移民の母語や母文化の放棄を求め、ドイツ語を強要し、ドイツ人的な振る舞い方を求めるのであれば、それは同化の強制圧力と言えよう。しかし、実際にはその意図は多様に取れるが、移民の母語を尊重したうえで、ドイツ語習得を目指すものもあり、それは移民の持つ文化的背景を尊重した上で、ドイツ社会への参加の機会を担保することになる。

実際、ドイツ政府は外国人労働者を受け入れ始めた比較的早い段階である一九六〇年代から外国人労働者の子ども、すなわち、移民の子どもに対し、ドイツ語教育や母語保障といった教育施策を講じてきた。その後も、今日に至るまでドイツ社会や移民の状況を鑑み、言語教育の意義の変化を認めながら、変更を加えつつ、移民の子どもの教育に関する施策を継続してきた。しかし、そうした施策の主な対象となる子どもが、親の労働移住に伴って渡独した世代から、ドイツに生まれ、育っている世代へと変化をしているにもかかわらず、依然として移民の子どもの教育達成度が低いという問題は解消されていない。そのため、これらの社会統合を目指した教育施策が功を奏していないともされている。世論によってなされるこのような評価は、移民の社会統合を目指して講じられた様々な施策にもかかわらず、結果としてドイツ社会になかなか馴染むことのできない移民を、「ドイツ社会に馴染む気の無い、統合を拒否する移民」として問題視する傾向を生み出している。こうした経緯により、ドイツ社会のなかでも「労働移民の統合政策は失敗しているのではないか」といった声が一九八〇年代後半以降、社会の一部で大きくなった。

しかしながら、それは本当に「失敗」だったのだろうか。移民の受け入れ社会側のなかで支配的な論調として、移民の統合政策の失敗が叫ばれるなかでも、その政策の下で、あるいは逆に政策に影響を及ぼすような形で多様な実践が展開され続けている。こうした実践のなかで移民に向き合い続けている人々は、かれらを理解し、尊重し、そしてかれらがともにドイツ社会に参加できるような支援になるよう努力を重ねてきている。その結果、移民支援